Waseda Vision 150 本庄高等学院の将来構想の進捗状況報告

1. 2023 年度報告

- (1) 入試関連(Waseda Vision 150 核心戦略 1 関連)
 - 各学部・研究科における入試制度改革の実施状況 -

全国・世界から多様で資質の高い生徒を受け入れるため、引き続き入試改革に取り組みました。

①入試制度の見直し

現行入試制度の見直しに着手しました。入試カテゴリー別の入学後の成績状況、入学定員における適正な男女比率といった課題について検討を行い、2026年度入試より男女別の募集定員を下表のとおり変更することとしました。

入学試験種別	変更前	変更後
一般入学試験	男子:約100名 女子:約70名	男子:約 <u>95</u> 名 女子:約 <u>95</u> 名
帰国生入学試験	男子:約15名 女子:約10名	男子:約 <u>10</u> 名 女子:約10名
a 選抜(自己推	男子:約45名 女子:約30名	男子:約 <u>30</u> 名 女子:約30名
薦入学試験)		
I 選抜(帰国	男子·女子合計:約20名	男子·女子合計:約20名
生自己推薦入学		
試験)		

②本校 PR の努力

学院説明会を対面で実施し、教員主導ではなく、在校生や留学生も積極的に協力するイベントとすることで、学院生活を身近に感じてもらえるよう工夫しました。同時に、対面の説明会への参加が難しい帰国生や国内遠隔地在住の受験生に向けて、生徒寮に関するオンラインの個別相談会と説明会を実施しました。また、年3回の説明会に参加が難しい海外帰国生に向けて、3回、小規模な説明会を開催しました。

④寮運営への努力

早稲田大学卒業生向けのコミュニケーション誌「早稲田学報」に生徒寮の案内を広告出稿しました。早稲田大学卒業生に対して、魅力ある寮があり、通学圏に在住でなくても就学可能であることをアピールし、新たな志願者の獲得を図りました。

(2) 教育関連(Waseda Vision 150 核心戦略 2、3、4 関連)

- グローバルリーダー育成にむけた、各学術院・学院・学校における取り組み状況 -

① 新加キュラム

2022 年度からの新学習指導要領に対応する新カリキュラムを学年進行で展開し、基盤教育の充実をはかりました。旧カリキュラムでは第二学年で文理コース分けを行いますが、新カリキュラムでは第三学年までは文理コース分けを行いません。

② 卒業論文指導の強化

第2学年から取りかかる長い探求活動の中で、卒論指導とともにライティング、プレゼン教育に関しても注力しました。卒論報告会では本学院3年生3名に加えて、慶應義塾湘南藤沢中・高等部6年生1名が論文内容と執筆過程の発表を行いました。参加した2年生にとっては執筆を進める上での大きな指針に、1年生にとっては今後の卒業論文におけるテーマ設定や構想のまとめ方などの参考となりました。発表者の他、慶應義塾湘南藤沢中・高等部からは教員2名・生徒3名が、早稲田摂陵高校からも教員5名が来校しており、卒業論文を通じた学術交

流の場にもなっています。

③ ミスマッチのない学部進学とキャリアデザイン等進路指導

学部選択においてミスマッチが生じることのないよう、大学教員による模擬講義、西早稲田キャンパスの研究室訪問、所沢キャンパス訪問等を実施しました。また、大学生活よりも長い大学卒業後のキャリアプランも視野に入れて、学部を選択し、大学生活をデザインするべく、本学院出身で第一線で活躍中の社会人による講演および大学教員による講義を「キャリアデザインウィーク」として実施しました。その他、継続的に進路に対する意識を持ってもらうことを目的として、月1度本校 OBOG によるキャリア教育を実施しました。

2021 年度に導入した日本医科大学への学校推薦制度について、引き続き、同大学千駄木校舎での説明会・ 模擬講義・キャンパスツアー等を行うとともに、現役医師によるキャリアデザイン講座も実施し、医学の道を志すうえで の心構え等の指導を行いました。

④ 地域連携・貢献プログラムの充実

社会との接点を設け、本学院生の自立性や創造性を獲得するべく、JA ひびきのとの連携による地元農作物の PR、JR 本庄早稲田駅開業 20 周年記念式典「ほわフェスタ」のコーディネート、ほんじょう FM のパーソナリティ、商工会議所の依頼による地元 B 級グルメ「なびら」の PR ムービーの制作(映画部)等、数多くの地域と連携し、貢献するプログラムを実施しました。

また、本学院のリソースを地域に還元するべく、本庄市の生涯学習プログラムである本庄市民総合大学の講師を学院生が務める企画(科学教室、茶道教室(茶道部))や市内小学校への学院生による出前授業(応援部、茶道部、河川研究班、有志生徒)といったプログラムも実施しました。本庄学院主催科学教室では、例年の地域の小学生親子に向けた内容を再検討し、受験生の本校理解を視野に入れ、地域を問わず中学生までを対象として2回実施しました。

⑤ アントレプレナーシップ教育プログラム

起業家精神を涵養し、イノベーションを生み出す人材を育成するためのプログラムを多数展開しました。国分寺市で開催された「地域創生創成アイデア創出プログラム、スタンフォード d-school の「デザイン思考ワークショップ」、日本政策金融公庫による「高校生ビジネスプラン・グランプリ」出張講義等を実施しています。

⑥保護者の本学院教育への理解を深める試み

教育の基本は生徒と教員の関係だけではなく、保護者の学校教育への理解が必要であると考え、従来の年2回の保護者会に加え、留学説明会、国際交流説明会などオンラインで生徒と共に参加できる機会を増やす努力を行いました。また、授業の様子を知ってもらうべく、保護者向けの科学教室を実施しました。

(3) 研究関連(Waseda Vision 150核心戦略7、9関連)

研究の国際展開のための戦略策定に向けた取り組み状況。

本学院の専任教諭、非常勤講師等による研究論文や調査報告を掲載した「研究紀要」を年 1 回刊行しました。

(4) 国際関連(Waseda Vision 150 核心戦略 8 関連)

-派遣留学、留学受入促進に向けた環境整備への取り組み状況等-

対面による生徒派遣・受け入れを再開したこともあり、大学入学後の留学やその後の国際交流活動につながる

経験を積むことができました。

① 留学制度の充実

2023~2024 年度にかけて、第 1 種留学(休学を伴う留学)で 2 名がアメリカとカナダ、第 2 種留学(休学を伴わない留学)で 1 名がアメリカに留学しています。

② 留学生の受け入れと滞在中のプログラムの充実

台湾、中国、スリランカからの長期留学生を受け入れ、それぞれの言語レベルと興味関心に応じた個別の時間割を作成し、学習支援を行いました。留学生は、部活動や学校行事の他、地域の国際理解を深める企画や、日本文化を知るためのフィールドワークに積極的に参加し、充実した留学生活を過ごすことができました。また、在校生にとっても、複数の長期留学生と接するインパクトは大きく、双方に好影響が見られました。

③ 留学説明会の実施

大学進学後の留学を視野に入れている生徒、保護者向けに、国際部・留学センターとの共催による留学説明会を 6 月と 11 月にオンラインで開催しました。参加申込者は 6 月が約 450 名、11 月は約 250 名でした。

④ ニュージーランド留学プログラムの充実

ニュージーランドの政府機関 Education New Zealand (ENZ) ならびに早稲田大学国際部との連携、Air New Zealand の協力により、ニュージーランド短期留学「キア・オラプログラム」を行いました。2023 年 7 月には 2 2 名、2024 年 3 月には 16 名の本学院生が 2 地域(Palmerston North、Hawke's Bay)の 10 校に分かれて、通常の授業の他に、英語レッスン、課外活動、小旅行、交流会、ホームステイ等を通じて学び、充実した 2 週間の海外プログラムを経験しました。

⑤ オンラインを利用した国際交流プログラム

コロナ禍中に培ったオンラインのノウハウを活用しながら、対面での企画を組み合わせることでより効果的かつ未来的なプログラムを実施しました。

- ・韓国セロナム高校とのオンラインシンポジウム開催とそれに向けての準備活動。
- ・ソウル市教育庁と連携東アジア ESD 交流に参加し国際共同研究。
- ・ポストコロナにおける国際交流活動のプラットフォーム形成。
- ・シンガポール・ナショナルジュニアカレッジ (NJC)との学術交流。

期間: 2023年2月末から2023年8月末まで

方法: 2023 年 2 月末~2023 年 6 月末まではオンライン会議システム(zoom)により実施。

合同ゼミ形式のセッションを定期的に開催し、特定のテーマ(文系)について探究。

2023 年 7 月末から 2023 年 8 月にかけては、NJC 主催の高校生による国際会議(対面)。

・タイの MWIT、シンガポール NJC との相互交流活動。共同研究の実施。

⑥ 対面での国際交流の復活

姉妹校であるタイの Mahidol Wittayanosorn School の訪問を 2 月に実施しました(受け入れは 10月)。またシンガポールの National Junior College の訪問を 7 月(文系チーム)8 月(理系チーム)に実施しました(受け入れはそれぞれ 11 月、10 月)。また、対面での修学旅行復活に向けて 8 月に韓国、10 月に台湾の訪問校への挨拶訪問を行いました。

⑦ MOU の締結

2022 年度より短期留学「キア・オラプログラム」で交流を続けているニュージーランドの Pelmerstone North Boys'High School 、 Pelmerstone North Girls'High School の 2 校と、1 年間の長期留学を見据えた MOU を 2023 年 12 月に締結しました。

また、2005 年より交流のあるタイの Mahidol Wittayanusorn School と MOU を 2024 年 2 月に締結しました。

同じく 2005 年に MOU を締結した台湾の台中第一高級中学と MOU を見直し 2024 年 3 月に再締結を行いました。

2. 2024 年度計画

- (1)入試関連(Waseda Vision 150核心戦略1関連)
 - 各学部・研究科における入試制度改革の実施計画 -
- ①全国・世界から多様で資質の高い生徒を受け入れるために、引き続き入試改革と教育環境の充実に取り組みます。基礎学力や入学後の学習意欲等を適切に判定するための選抜方法の見直し、入学定員における適正な男女比率といった課題についての検討を継続していきます。
- ②多様な生徒の受け皿としての寮について、早苗寮 (男子寮)、梓寮(女子寮)の魅力作りを進めるとともに、 親元を離れての様々なバックグランドをもった生徒との共同生活の良さと雰囲気を感じていただけるよう PR 方法を 工夫していきます。

(2) 教育関連(Waseda Vision 150 核心戦略 2、3、4 関連)

- グローバルリーダー育成にむけた、各学術院・学院・学校における取り組み計画 -

- ①新学習指導要領実施に伴う新カリキュラムの完成年度を迎え、その点検評価、見直しを行い、更に教育効果の高い授業の実施、高大連携による基盤教育の充実を図ります。また、地域・企業との連携プロジェクト、環境保護活動、国際交流、各種コンテスト参加など多様なプログラムにより、人間・社会・自然に対するみずみずしい感性を育成します。
- ②ミスマッチのない学部進学と将来設計を目指し、大学入学後に必要な基礎学力と知的好奇心を備え、他の学生をリードするような、早稲田大学の中核を担う学生を育成します。学部との教育活動の連携や情報交換を密にするとともに、本学院独自のキャリア教育・進路指導教育プログラムの充実をはかります。
- ③部活動顧問の負担軽減をはじめとした「教員の働き方改革」に関する方策を検討し、学習指導や生徒指導等、 教員が本来担うべき業務に専念できる環境を整えます。
 - (3) 研究関連(Waseda Vision 150 核心戦略 7、9 関連)
 - -研究の国際展開のための戦略策定に向けた取り組み計画 -

本学院の専任教諭、非常勤講師等による研究論文や調査報告を掲載した「研究紀要」を刊行します。

(4) 国際関連(Waseda Vision 150 核心戦略8関連)

-派遣留学、留学受入促進に向けた環境整備への取り組み計画等 -

生徒の派遣留学を促進するとともに、受入留学生のプログラムも充実させることで、学院生と留学生がともに考え、学ぶ機会を設け、相互の成長につなげていきます。

- ①1 年間留学をしても高校 3 年間で卒業できる留学制度も活かし、本学院から海外に羽ばたく生徒の増加をめざします。なお、これまで、生徒の留学を承認する条件として、留学時の居住形態としては寮生活またはホームステイのいずれかを指定していましたが、留学希望者の増加や滞在費等の負担増といった課題を踏まえて、これを緩和し、保護者と同居であっても留学を承認することとしました。より多くの学院生が海外で様々な経験を積むことを期待しています。
- ②受入留学生については、個性を大事にしながら本庄学院生と一緒に成長していけるよう、留学中の教育プログラムをさらに充実させます。
- ③長い SSH・SGH 期間中に培われた経験と国内・海外校とのネットワークに基づく、Mahidol Wittayanusorn School (タイ)、National Junior College (シンガポール)、Hana Academy Seoul (韓国)等との相互訪問交流を拡充するとともに、新たな交流先と未来的な国際交流プログラムの開発を目指します。

(5) その他

- (1) ~ (4) に該当しない、各学術院・学院・学校独自の戦略・プロジェクト等 -
- ①多様化・グローバル化の時代の中、本学院では教育リソースを学外にも求め、地域の特性を活かした、より効果的で高いレベルの教育を目指すとともに、地域への貢献・文化的交流の拠点ともなることを目指します。
- ②本学院生に対して、文化・人種・国籍・障がい・ジェンダー・政治的信条などの違いを相互に受け入れるための配慮や態度、行動を促すダイバシティ教育を実施するとともに、教職員に対しても同様の研修を実施することで、本学院生と教職員が安心して学校生活を送ることができる環境を整えます。

以 上